陸別町特定環境保全公共下水道
経営戦略

計画期間：2019～2028 年度

陸別町

目　　次

第１章　経営戦略の策定にあたって

１　策定の背景と趣旨
２　経営戦略の基本的な考え方
３　計画期間
４　計画の位置づけ
５　経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

第２章　陸別町特定環境保全公共下水道の現状

１　事業の現状
２　民間活力の活用
３　経営状況の分析
４　全体総括

第３章　経営の基本方針

１　適切で計画的な事業執行
２　効率的な事業執行
３　収入の確保と負担の適正化

第４章　今後の投資計画と経営戦略

１　人口推計
２　計画の前提条件
３　投資財政計画（収支計画）

第１章　経営戦略の策定にあたって

１　策定の背景と趣旨

陸別町の公共下水道事業は、地方公営企業法の適用をしていませんが、下水道事業は地方公営企業法に準じた運営が必要であり、また、国の指導も将来的に全ての下水道事業の地方公営企業法適用による公営企業への移行を求めている状況です。

公営企業は、下水の処理など地域において住民の暮らしを支える重要な役割を担っています。

現在、高度経済成長期以降に急速に整備された社会資本が大量に更新時期を迎えつつあり、人口減少に伴う収入減等も見込まれる等、公営企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

一方で、公営企業法適用や会計基準の見直し、公営企業の抜本的改革、アセットマネジメントの検討をはじめ、公営企業の経営の実情のより一層の把握や経営健全化に係る取り組みも着実に進められているところです。

こうした状況下で、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、各企業の実情に対応した中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき施設、財務、組織、人材等の経営基盤を強化することが必要です。

２　経営戦略の基本的な考え方

これらの背景を踏まえ、公営企業については、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成 26 年 8 月 29 日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知。以下「留意事項通知」という。）において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための、中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を地方公共団体に要請しています。

経営戦略を策定する目的は、事業の継続性の確保であり、下水道施設・設備の投資見通しである「投資試算」と財源見通しである「財源試算」を構成要素とし、投資以外の経費も含めたうえで、収入と支出が均衡するよう調整した中長期的な収支計画とすることです。

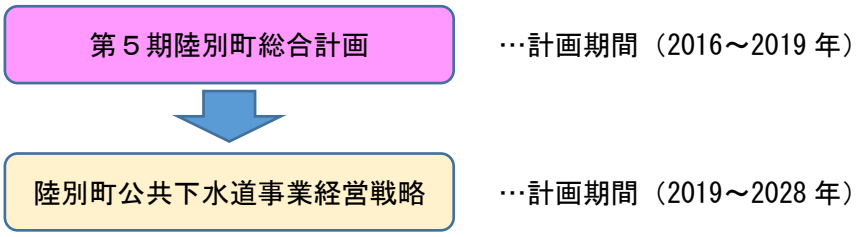
３　計画期間

平成 31 年度（2019 年度）から平成 40 年度（2028 年度）までの 10 年間とします。

４　計画の位置づけ

陸別町の基本計画である「第５期陸別町総合計画」において、下水道事業についての基本方針が盛り込まれています。

経営戦略は、この上位計画の施策目標、推進方策を実現させるための経営の基本計画であり、この「経営戦略」に沿って、毎年度の予算編成や実施計画を策定することとします。



５　経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

毎年度、進捗管理（モニタリング）を行い、最低でも 3 年～5 年毎に見直し（ローリング）を行うことにより、PDCA サイクルを効果的に回して、本戦略の事後検証、更新を行っていきます。また、当町の特定環境保全公共下水道は将来、地方公営企業法の適用を検討していますが、公営企業としての営業効率を検討し、老朽化した将来投資額を把握していきます。

第２章　陸別町特定環境保全公共下水道の現状

１　事業の現状

（１）供用開始年度

平成 10 年度（1998 年度：供用開始後 20 年）

（２）法適（全部適用・一部適用）非適の区分

非適用

（３）処理区域内人口密度

16.5 人／ha

（４）流域下水道等への接続の有無

なし。

（５）処理区数

1 区（陸別処理区）

（６）処理場数

1 箇所（陸別浄化センター）

（７）広域化・共同化・最適化実施状況

現状では、広域化・共同化は実施していません。

（８）使用料

当町の下水道の料金体系は、基本料金と使用水量に応じた従量制となっています。また、下水道料金の検針、徴収は毎月行っています。

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	基本料金(税込) 超過料金(税込)	8㎥まで 1㎥毎	1,193円 133円
公衆浴場用使用料体系の概要・考え方	基本料金(税込) 超過料金(税込)	100㎥まで 1㎥毎	5,658円 51円

条例上の使用料(20㎥)あたり)※1	平成27年度 2,789円		実質的な使用料(20㎥)あたり※2	平成27年度 2,976円
	平成28年度 2,789円			平成28年度 3,000円
	平成29年度 2,789円			平成29年度 3,006円

※1　条例上の使用料とは、一般家庭における２０㎥あたりの使用料をいう。
※2　実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に２０㎥を乗じたもの（一般家庭用のみでなく公衆浴場用用を含む）をいう。

（９）組織

①　職員数

平成30年4月1日現在　2名。

②　事業運営組織

建設課水道・下水道担当は平成30年度（2018年度）現在2人で、簡易水道事業、公共下水道事業に兼務して当たっています。職員給与費の予算措置については、簡易水道事業特別会計に1人、公共下水道事業特別会計に1人を置いている状況です。

（１０）施設の状況

取得価額に対する減価償却累計額で算出する資産老朽化率（有形固定資産減価償却率）は建物で45.46%、管渠などの工作物で56.27%、機械装置で90.69%となっています。50%を超えると耐用年数を半分超過したことをあらわしており、機械装置が最も老朽化が進んでいます。今後の老朽化した資産の更新も検討しなければなりません。

（平成 29 年度（2017 年度）時点、単位：千円）

	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	期末帳簿価額（千円）	資産老朽化率（%）
建物	629,627	286,206	343,421	45.46%
工作物	681,398	383,433	297,965	56.27%
機械装置	486,592	441,285	45,307	90.69%
合計	1,797,617	1,110,924	686,693	61.80%

２　民間活力の活用

（１）民間活用の状況

①　民間委託　（包括的民間委託を含む）

陸別浄化センターの維持管理業務を単年度契約により民間業者に委託しています。

②　指定管理者制度

現在の契約形態を継続する予定であり、指定管理者制度の導入予定は有りません。

③　ＰＰＰ・ＰＦＩ

現在の契約形態を継続する予定であり、PPP・PFI の導入予定はありません。

（２）資産活用の状況

①　エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）

エネルギー利用はしていません。

②　土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

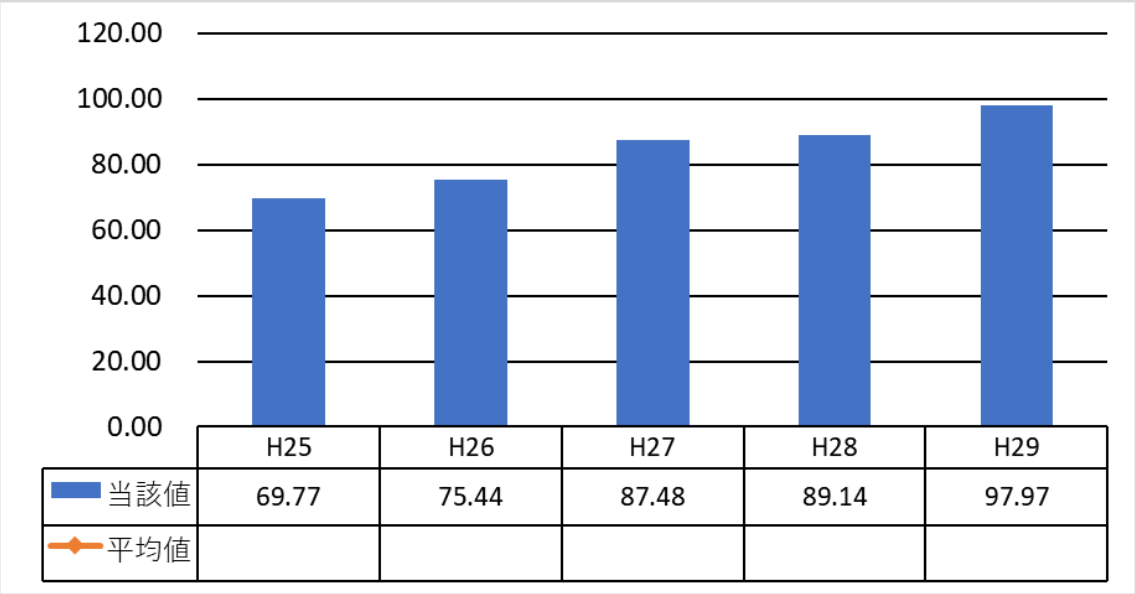
未利用土地・施設などはないため、土地・施設などの利用活用等はしていません。

３　経営状況の分析

平成 30 年度（2018 年度）に平成 29 年度（2017 年度）決算「経営比較分析表」を策定しています。この経営分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、当町の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

（１）収益的収支比率（%）

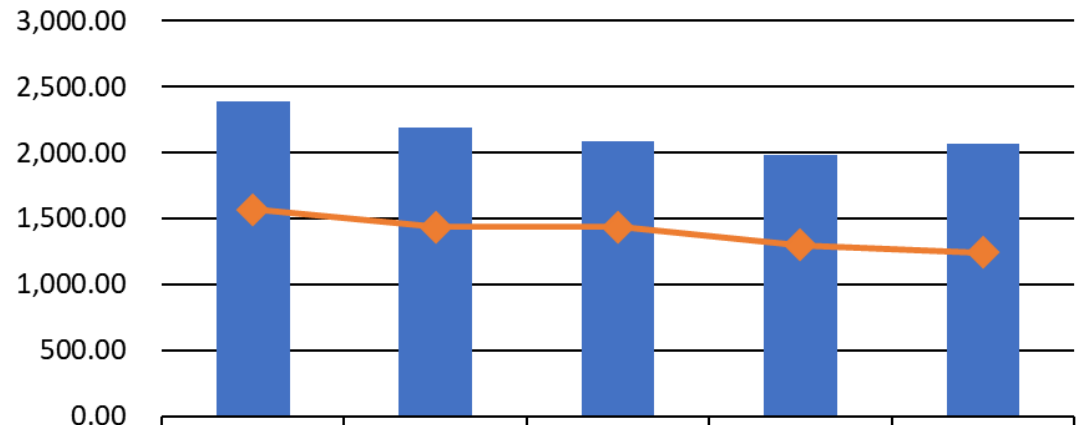
算出式：$\dfrac{\text{総収益}}{\text{総費用＋地方債償還金}} \times 100$



平成 29 年度（2017 年度）は 97.97%と昨年度より上昇しています。これは一般会計からの繰入金が含まれているためです。この 5 年でも上昇傾向にありますが、経費回収率が 40.20%と低い状況になっており、一般会計繰入金に強く依存している状況です。より一層の経営改善に取り組む必要があります。

（２）企業債残高対事業規模比率（%）

算出式：
$$\frac{\text{地方債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$



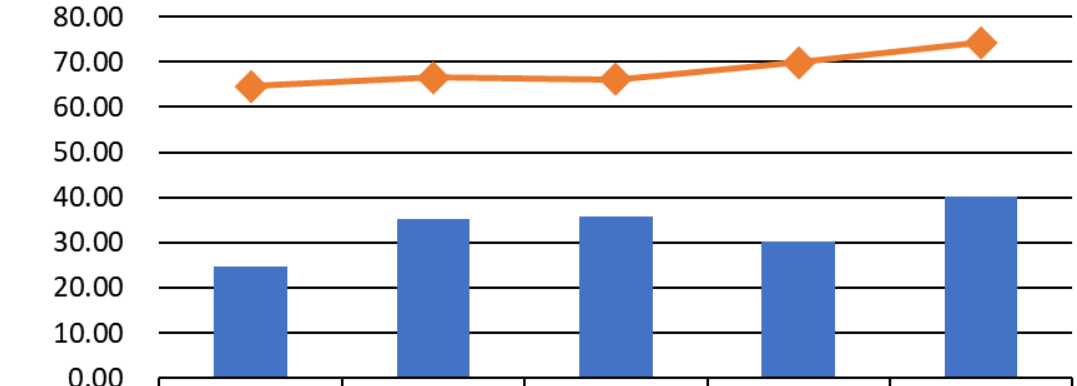
	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	2,393.38	2,190.19	2,086.77	1,980.39	2,063.75
平均値	1,569.13	1,436.00	1,434.89	1,298.91	1,243.71

企業債残高対事業規模比率とは、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。企業債残高対事業規模比率については、平成 29 年度（2017 年度）の実績は 2,063.75%であり、現在機器更新等事業による起債の借入があることや使用料収入の減少で昨年度より上昇傾向にあります。

類似団体に比べると事業規模に対し、企業債の残高が大幅に残っている状況です。平成 29 年度の実績は 2,063.75%であり、類似団体平均額 1,243.71%と比較し高い水準で、類似団体平均値の 1.66 倍となっています。

（３）経費回収率（%）

算出式：$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$



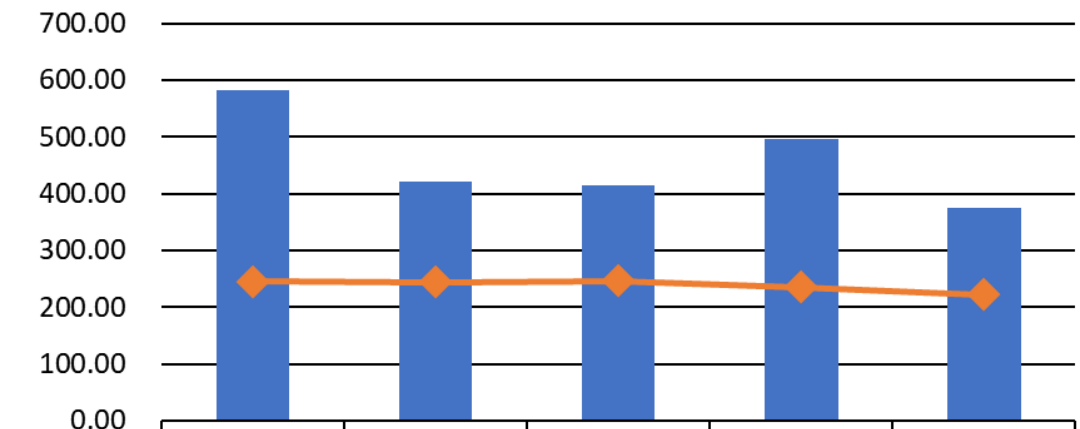
	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	24.71	35.20	35.85	30.17	40.20
平均値	64.63	66.56	66.22	69.87	74.30

平成 29 年度（2017 年度）の経費回収率は昨年を約 10%上回りましたが、40.20%と類似団体平均値 74.30%と比べてもかなり低い値となっており、類似団体平均値の 0.54 倍となっています。

使用料で回収すべき経費を賄えておらず、不足分を一般会計からの繰入金に頼っている状況です。使用料の引き上げを検討する必要があります。

（４）汚水処理原価（円）

算出式：$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}} \times 100$



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	582.69	420.78	415.07	497.21	373.92
平均値	245.75	244.29	246.72	234.96	221.81

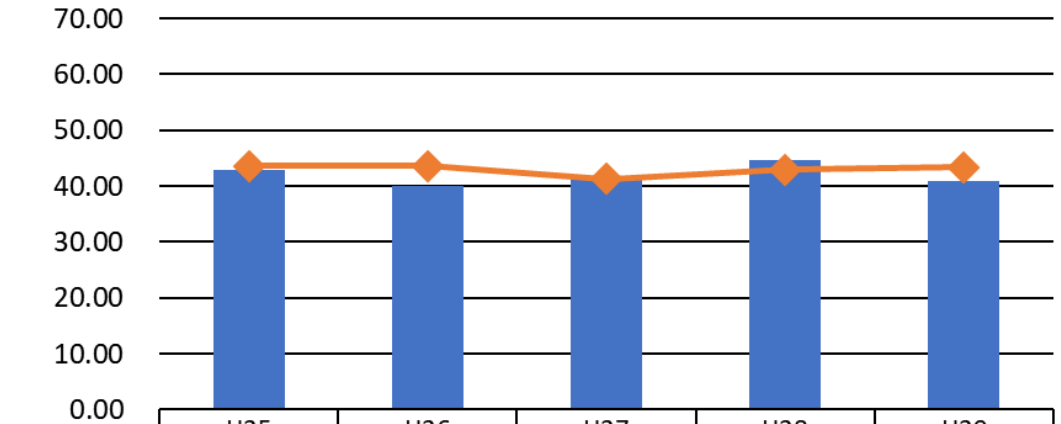
平成29年度(2017年度)の汚水処理原価については昨年より減少したものの、373.92円で類似団体平均値221.81円と比べてもかなり高い値となっており、類似団体平均値の1.68倍となっています。

今後人口減少による有収水量の減少が見込まれるため、汚水処理原価が増加していくものと思われます。

汚水処理費の削減について更なる検討が必要である。

（５）施設利用率（%）

算出式：$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

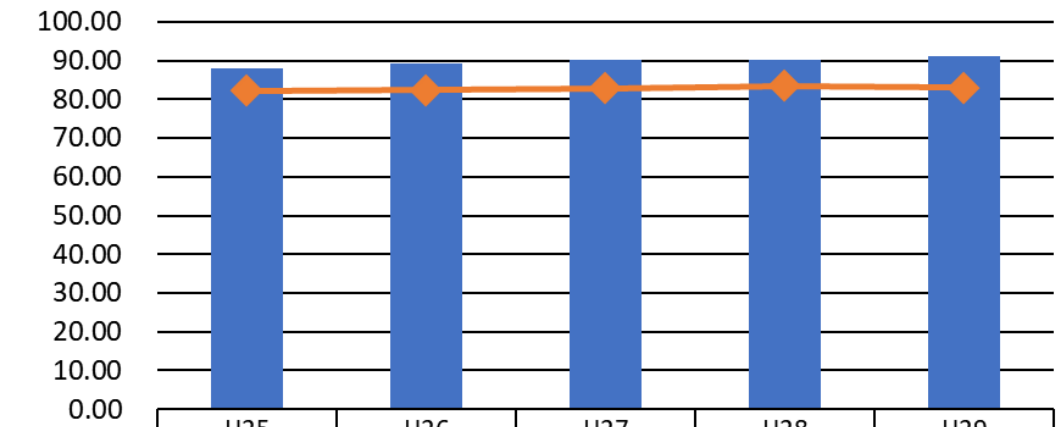


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	42.85	40.00	41.46	44.62	40.92
平均値	43.65	43.58	41.35	42.90	43.36

平成 29 年度（2017 年度）の施設利用率は 40.92%で類似団体平均値 43.36%を下回っていますが、最大稼働率５割を超えており施設の遊休状態はありません。

（６）水洗化率（%）

算出式：$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	87.84	89.20	90.19	90.28	91.06
平均値	82.20	82.35	82.90	83.50	83.06

平成 29 年度（2017 年度）の水洗化率は 91.06%で類似団体平均値 83.06%と比べてもかなり高い値となっており、類似団体平均値の 1.10 倍となっています。

（７）老朽化の状態について

供用開始（平成 10 年）から年数があまり経過していないため、老朽施設は存在しませんが、処理場等の機器類は更新時期を迎えており、現在国の補助を受けて計画的に更新を行っています。

４　全体総括

陸別町特定環境保全公共下水道は、企業会計として独立採算を考えた場合、前述の経費回収率の改善と老朽化対策が今後の課題となります。

課題解決のための方法としては、以下の取組みが必要であると考えられます。

（ア）使用料収入の増加
（イ）経費回収率の向上
（ウ）老朽化対策
（エ）使用料金の改定

これらの取組みの実施については、経営状況等により変わってきますが、（ア）については既に水洗化率 90%を超えており、大幅な収入の増加は見込めませんが、啓発等により今後も接続率増加に努力が必要です。

（イ）（ウ）ついては、効率的な維持管理等により、長寿命化を図るとともに、経費回収率の向上を図る必要があります。

（エ）については、独立採算と受益者負担の原則により近い将来必要になると予測されますが、平成 31 年（2019 年）10 月の消費税改定予定により公共料金に限らず、住民負担が増えることは予想されることからも、改定時期等は慎重に検討を進める必要があります。

第３章　経営の基本方針

１　適切で計画的な事業執行

これまでの建設投資に伴う公債費（元利償還金）の負担や維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられております。限られた財政の中、適正な事業計画と財政計画を元に経営を行ってまいります。

２　効率的な事業執行

業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組みます。これまでと同様に民間委託の活用により業務の効率化を図ります。

３　収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入するとともに、国や企業債の資金を的確に調達してまいります。

第４章　今後の投資計画と経営戦略

１　人口推計

本計画を策定するに際し、陸別町「人口ビジョン」・「総合戦略」の人口推計を元に算出しました。陸別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の資料が５年毎の人口推計のため、各年の人口は５年間の平均の推移で算出しました。

年度	平成27年度 2015年	平成32年度 2020年	平成37年度 2025年	平成42年度 2030年	平成47年度 2035年	平成52年度 2040年	平成57年度 2045年	平成62年度 2050年
人口（人）	2,473	2,323	2,290	2,218	2,114	1,989	1,843	1,719
増減人数（人）		△ 150	△ 33	△ 72	△ 104	△ 125	△ 146	△ 124

平成27年度と平成32年度の5年間の人口推計の1年毎に平均値　△ 30 人
平成32年度と平成37年度の5年間の人口推計の1年毎に平均値　△ 7 人
平成37年度と平成42年度の5年間の人口推計の1年毎に平均値　△ 14 人
平成42年度と平成47年度の5年間の人口推計の1年毎に平均値　△ 21 人

※人口推計の根拠：

陸別町　「人口ビジョン」・「総合戦略」（平成 27 年 10 月策定：平成 29 年 6 月 改訂版）

平成 29 年度（2018 年度）の現在処理区域内接続人口に人口ビジョンの減少率を乗じて将来の処理区域内接続人口を推計しました。

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年
人口（人）	2,422	2,392	2,362	2,323	2,316	2,309	2,302	2,295
増減人数（人）		△ 30	△ 30	△ 39	△ 7	△ 7	△ 7	△ 7
人口減少率（%）	-	-1.2%	-1.3%	-1.7%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%
現在下水道接続人口（人）	1,650	1,630	1,610	1,583	1,578	1,573	1,568	1,563

年度	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年	平成41年度 2029年	平成42年度 2030年	平成43年度 2031年	平成44年度 2032年
人口（人）	2,290	2,276	2,262	2,248	2,234	2,218	2,197	2,176
増減人数（人）	△ 5	△ 14	△ 14	△ 14	△ 14	△ 16	△ 21	△ 21
人口減少率（%）	-0.2%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.7%	-0.9%	-1.0%
現在下水道接続人口（人）	1,560	1,550	1,540	1,530	1,520	1,509	1,495	1,481

人口の平成29年度は住民基本台帳の実績
平成30年から平成32年度は人口ビジョンの人口推計の1年毎の平均値で推移　△ 30 人
平成32年から平成37年度は人口ビジョンの人口推計の1年毎の平均値で推移　△ 7 人
平成37年から平成42年度は人口ビジョンの人口推計の1年毎の平均値で推移　△ 14 人
平成42年から平成47年度は人口ビジョンの人口推計の1年毎の平均値で推移　△ 21 人
現在処理区域内接続人口の平成29年度は実績

２　計画の前提条件

・人口推移は陸別町「人口ビジョン」・「総合戦略」による人口推計によ下水道接続人口を推計しました。
・職員給与費に関しては、現在の職員を変えずに、平成 31 年度（2019 年度）は予算ベースで算出し、以降はこれまでの昇給水準をベースに算出しました。
・その他の経費に関しては、平成 31 年度（2019 年度）は予算ベースで算出し、以降は平成 28 年度から平成 30 年度の平均値を基準に算定し、公営企業法の適用化に関する経費等も加味しました。
・建設改良費の財源は下記のとおりです。

委託（設計）	1/2 国庫補助	1/2 地方債
委託（計画）	1/2 国庫補助	1/2 単費
工事	55％国庫補助、45％地方債	

また、料金シミュレーションを下記の 5 パターンで行い、投資・財政計画（収支計画）を算定しました。

（１）料金シミュレーション（現行料金）
※計画期間中使用料金単価は据え置きとした場合

（２）料金シミュレーション（基準外繰入を削減するための料金改定）
※計画期間最終年度までに、収益的収支の基準外繰入を削減するために、平成 32 年度（2020 年度）から 3 年毎に料金改定を行った場合（基準外繰入金は平成 28 年度～平成 30 年度の平均 40,415 千円）

（３）料金シミュレーション（経費回収率の向上類似団体平均 74%）
※平成 29 年度（2017 年度）の経費回収率 40.20％を、計画期間最終年度までに類似団体の平均である 74％まで向上させるために、平成 32 年度（2020 年度）から 3 年毎に料金改定を行った場合

（４）料金シミュレーション（経費回収率の向上 60%）
※平成 29 年度（2017 年度）の経費回収率 40.20％を、計画期間最終年度までに 60％まで向上させるために、平成 32 年度（2020 年度）から 3 年毎に料金改定を行った場合

（５）料金シミュレーション（経費回収率の向上 50%）

※平成 29 年度（2017 年度）の経費回収率 40.20%を、計画期間最終年度までに 50%まで向上させるために、平成 32 年度（2020 年度）から 3 年毎に料金改定を行った場合

３　投資・財政計画（収支計画）

（１）料金シミュレーション（現行料金）

※計画期間中使用料金単価は据え置きとした場合

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
人口（人）	2,422	2,392	2,362	2,323	2,316	2,309
下水道接続人口（人）	1,650	1,630	1,610	1,583	1,578	1,573
使用料（調定額：千円）	25,052	24,300	23,900	23,500	23,425	23,351
（住民一人当り：円）	15,183	14,908	14,845	14,845	14,845	14,845
（20 ㎥の料金：円）	3,006	3,006	3,006	3,006	3,006	3,006

年度	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
人口（人）	2,302	2,295	2,290	2,276	2,262	2,248
下水道接続人口（人）	1,568	1,563	1,560	1,550	1,540	1,530
使用料（調定額：千円）	23,277	23,203	23,158	23,010	22,861	22,713
（住民一人当り：円）	14,845	14,845	14,845	14,845	14,845	14,845
（20 ㎥の料金：円）	3,006	3,006	3,006	3,006	3,006	3,006

※使用料は発生主義に基づき、調定額を採用

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支比率（%）	97.97%	97.98%	98.65%	98.29%	97.36%	97.33%
経費回収率	40.20%	35.74%	33.31%	37.57%	35.23%	36.57%
汚水処理原価（円）	373.93	420.48	451.16	400.05	426.65	410.97
使用料単価（円）	150.3	150.3	150.3	150.3	150.3	150.3

年度	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支比率（%）	97.35%	97.40%	97.20%	97.10%	96.91%	98.09%
経費回収率	35.63%	33.86%	36.41%	36.05%	35.26%	34.98%
汚水処理原価（円）	421.87	443.9	412.83	416.96	426.26	429.72
使用料単価（円）	150.3	150.3	150.3	150.3	150.3	150.3

様式第2号（法非適用企業）　投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			平成29年度 2017年（決算）	平成30年度 2018年（予算）	平成31年度 2019年（予算）	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支	収益的収入	1　総収益 (A)	103,538	111,940	123,445	119,381	121,459	120,019
		1）営業収益 (B)	25,132	24,394	23,962	23,562	23,487	23,413
		ア　料金収入	25,052	24,300	23,900	23,500	23,425	23,351
		イ　受託工事収益 (C)						
		ウ　その他	80	94	62	62	62	62
		2）営業外収益	78,406	87,546	99,483	95,819	97,972	96,606
		ア　他会計繰入金	78,371	87,546	94,583	94,819	95,472	95,606
		イ　その他	35		4,900	1,000	2,500	1,000
	収益的支出	2　総費用 (D)	70,029	75,514	82,447	75,125	75,887	73,636
		1）営業費用	60,316	66,503	74,181	67,604	69,177	67,744
		ア　職員給与費	9,683	10,400	10,487	10,604	10,677	10,744
		うち退職手当						
		イ　その他	50,633	56,103	63,694	57,000	58,500	57,000
		2）営業外費用	9,713	9,011	8,266	7,521	6,710	5,892
		ア　支払利息	9,147	8,435	7,665	6,869	6,069	5,253
		うち一時借入金利息						
		イ　その他	566	576	601	652	641	639
	3　収支差引 (A)-(D) (E)		33,509	36,426	40,998	44,256	45,572	46,383
資本的収支	資本的収入	1　資本的収入 (F)	74,257	22,959	52,850	38,574	12,297	11,998
		1）地方債	34,200	8,400	23,400	15,400	3,200	3,200
		うち資本費平準化債						
		2）他会計補助金	3,969	279	3,010	4,424	4,722	4,588
		3）他会計借入金						
		4）固定資産売却代金						
		5）国（都道府県）補助金	34,838	13,605	26,040	18,500	4,125	3,960
		6）工事負担金	1,250	675	400	250	250	250
		7）その他						
	資本的支出	2　資本的支出 (G)	108,489	60,827	94,348	82,830	57,869	58,381
		1）建設改良費	71,690	21,597	51,191	36,400	8,900	8,600
		うち職員給与費						
		2）地方債償還金 (H)	35,653	38,739	42,682	46,330	48,869	49,681
		3）他会計長期借入金返還金						
		4）他会計への繰出金						
		5）その他	1,146	491	475	100	100	100
	3　収支差引 (F)-(G) (I)		△ 34,232	△ 37,868	△ 41,498	△ 44,256	△ 45,572	△ 46,383
収支再差引 (E)+(I) (J)			△ 723	△ 1,442	△ 500			
積立金 (K)								
前年度からの繰越金 (L)			2,665	1,942	500			
前年度繰上充用金 (M)								
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)			1,942	500				
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)								
実質収支 (N)-(O)		黒字 (P)						
		赤字 (Q)						
赤字比率（(Q)/((B)-(C))×100）								
収益的収支比率（(A)/((D)+(H))×100）			97.97%	97.98%	98.65%	98.29%	97.36%	97.33%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)								
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)			25,132	24,394	23,962	23,562	23,487	23,413
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)								
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)								
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)								
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)								
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (T)/(V)×100)								
他会計借入金残高 (W)								
地方債残高 (X)			518,856	480,117	437,435	391,105	342,236	292,555

○他会計繰入金

区分 ＼ 年度		平成29年度 2017年（決算）	平成30年度 2018年（予算）	平成31年度 2019年（予算）	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支分		78,371	87,546	94,583	94,819	95,472	95,606
	うち基準内繰入金	43,356	46,271	53,387	58,905	58,261	59,468
	うち基準外繰入金	35,015	41,275	41,196	35,914	37,211	36,138
資本的収支分		3,969	279	3,010	4,424	4,722	4,588
	うち基準内繰入金						
	うち基準外繰入金	3,969	279	3,010	4,424	4,722	4,588
合計		82,340	87,825	97,593	99,243	100,194	100,194

様式第2号（法非適用企業）　投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支	収益的収入	1 総収益 (A)	121,222	123,423	114,586	108,030	100,596	89,593
		1) 営業収益 (B)	23,339	23,265	23,220	23,072	22,923	22,775
		ア 料金収入	23,277	23,203	23,158	23,010	22,861	22,713
		イ 受託工事収益 (C)						
		ウ その他	62	62	62	62	62	62
		2) 営業外収益	97,883	100,158	91,366	84,958	77,673	66,818
		ア 他会計繰入金	95,583	97,658	91,366	84,958	77,673	66,818
		イ その他	2,300	2,500				
	収益的支出	2 総費用 (D)	74,171	76,597	70,859	70,209	69,634	69,235
		1) 営業費用	69,114	72,379	67,446	67,507	67,560	67,610
		ア 職員給与費	10,814	10,879	10,946	11,007	11,060	11,110
		うち退職手当						
		イ その他	58,300	61,500	56,500	56,500	56,500	56,500
		2) 営業外費用	5,057	4,218	3,413	2,702	2,074	1,625
		ア 支払利息	4,420	3,583	2,780	2,070	1,447	1,001
		うち一時借入金利息						
		イ その他	637	635	633	632	627	624
	3 収支差引 (A)-(D) (E)		47,051	46,826	43,727	37,821	30,962	20,358
資本的収支	資本的収入	1 資本的収入 (F)	16,799	21,799	8,800	4,729	14,706	43,243
		1) 地方債	5,400	5,400	2,000		4,400	18,000
		うち資本費平準化債						
		2) 他会計補助金	4,549	9,549	4,550	4,479	4,556	2,993
		3) 他会計借入金						
		4) 固定資産売却代金						
		5) 国（都道府県）補助金	6,600	6,600	2,000		5,500	22,000
		6) 工事負担金	250	250	250	250	250	250
		7) その他						
	資本的支出	2 資本的支出 (G)	63,850	68,625	52,527	42,550	45,668	63,601
		1) 建設改良費	13,400	18,400	5,400	1,400	11,400	41,400
		うち職員給与費						
		2) 地方債償還金 (H)	50,350	50,125	47,027	41,050	34,168	22,101
		3) 他会計長期借入金返還金						
		4) 他会計への繰出金						
		5) その他	100	100	100	100	100	100
	3 収支差引 (F)-(G) (I)		△ 47,051	△ 46,826	△ 43,727	△ 37,821	△ 30,962	△ 20,358
収支再差引 (E)+(I) (J)								
積立金 (K)								
前年度からの繰越金 (L)								
前年度繰上充用金 (M)								
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)								
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)								
実質収支 (N)-(O)		黒字 (P)						
		赤字 (Q)						
赤字比率 ((Q)/((B)-(C)) ×100)								
収益的収支比率 ((A)/((D)+(H)) ×100)			97.35%	97.40%	97.20%	97.10%	96.91%	98.09%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)								
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)			23,339	23,265	23,220	23,072	22,923	22,775
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)								
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)								
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)								
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)								
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (T)/(V)×100)								
他会計借入金残高 (W)								
地方債残高 (X)			242,205	192,080	145,053	104,003	69,835	47,734

○他会計繰入金　（単位：千円）

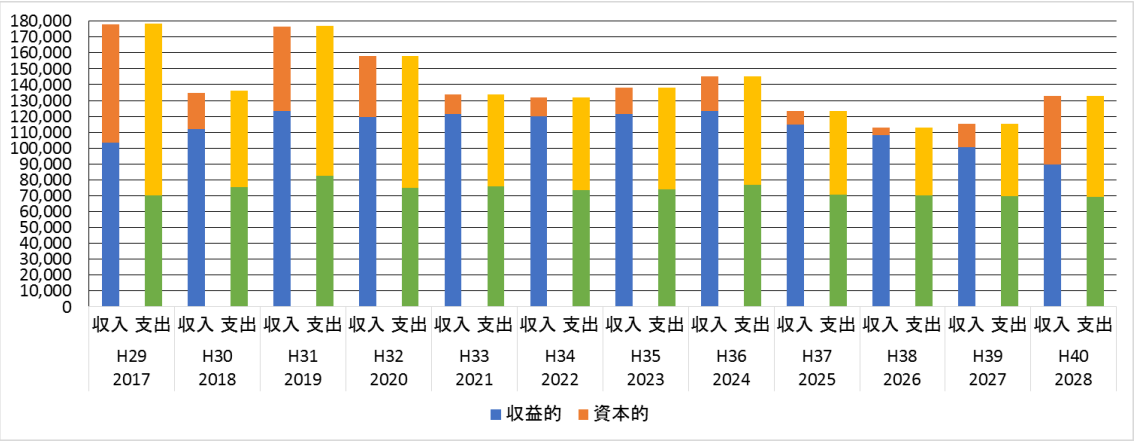
区分 ＼ 年度		平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支分		95,583	97,658	91,366	84,958	77,673	66,818
	うち基準内繰入金	59,186	58,193	54,278	47,425	38,967	26,397
	うち基準外繰入金	36,397	39,465	37,088	37,533	38,706	40,421
資本的収支分		4,549	9,549	4,550	4,479	4,556	2,993
	うち基準内繰入金						
	うち基準外繰入金	4,549	9,549	4,550	4,479	4,556	2,993
合計		100,132	107,207	95,916	89,437	82,229	69,811

■収益的収支と資本的収支の推移

単位：千円

	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収入	103, 538	111, 940	123, 445	119, 381	121, 459	120, 019
収益的支出	70, 029	75, 514	82, 447	75, 125	75, 887	73, 636
資本的収入	74, 257	22, 959	52, 850	38, 574	12, 297	11, 998
資本的支出	108, 489	60, 827	94, 348	82, 830	57, 869	58, 381

	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収入	121, 222	123, 423	114, 586	108, 030	100, 596	89, 593
収益的支出	74, 171	76, 597	70, 859	70, 209	69, 634	69, 235
資本的収入	16, 799	21, 799	8, 800	4, 729	14, 706	43, 243
資本的支出	63, 850	68, 625	52, 527	42, 550	45, 668	63, 601



人口減少率を反映し、使用料金単価は据え置きとした場合、料金収入では、平成 40 年度（2028 年度）と平成 31 年度（2019 年度）を比較して 27. 4%減少となります。収益的収支と資本的収支の合計の不足分は、一般会計からの繰入金で賄うこととなり、計画期間の繰入金の合計額で約 9 億 42 百万円（基準内 5 億 14 百万円、基準外 4 億 27 百万円）、年平均で約 94 百万円（基準内 51 百万円、基準外 43 百万円）となります。

②料金シミュレーション
（基準外繰入を削減するための料金改定）

※計画期間　最終年度までに、収益的収支の基準外繰入を削減するために、平成 32 年度（2020 年度）から 3 年毎に料金改定を行った場合（基準外繰入金は平成 28 年度～平成 30 年度の平均で 40,415 千円）

料金改定率

平成32年度	平成35年度	平成38年度
40%	40%	43%

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	**平成32年度 2020年**	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
人口（人）	2,422	2,392	2,362	2,323	2,316	2,309
下水道接続人口（人）	1,650	1,630	1,610	1,583	1,578	1,573
使用料（調定額：千円）	25,052	24,300	23,900	32,899	32,796	32,692
（住民一人当り：円）	15,183	14,908	14,845	20,783	20,783	20,783
（20 ㎥の料金：円）	3,006	3,006	3,006	4,208	4,209	4,208

年度	**平成35年度 2023年**	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	**平成38年度 2026年**	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
人口（人）	2,302	2,295	2,290	2,276	2,262	2,248
下水道接続人口（人）	1,568	1,563	1,560	1,550	1,540	1,530
使用料（調定額：千円）	45,623	45,477	45,390	64,491	64,075	63,659
（住民一人当り：円）	29,096	29,096	29,096	41,607	41,607	41,607
（20 ㎥の料金：円）	5,892	5,892	5,892	8,425	8,425	8,425

※使用料は発生主義に基づき、調定額を採用

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	**平成32年度 2020年**	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支比率（%）	97.97%	97.98%	98.65%	98.29%	97.36%	97.33%
経費回収率	40.20%	35.74%	33.31%	52.60%	49.13%	51.00%
汚水処理原価（円）	373.93	420.48	451.16	400.05	428.29	412.61
使用料単価（円）	150.3	150.3	150.3	210.4	210.5	210.4

年度	**平成35年度 2023年**	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	**平成38年度 2026年**	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支比率（%）	97.36%	97.41%	97.22%	97.20%	96.99%	98.11%
経費回収率	69.56%	65.78%	70.68%	95.12%	94.91%	96.43%
汚水処理原価（円）	423.52	447.85	416.77	442.88	443.83	436.84
使用料単価（円）	294.6	294.6	294.6	421.3	421.3	421.3

様式第2号（法非適用企業）　投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			平成29年度 2017年（決算）	平成30年度 2018年（予算）	平成31年度 2019年（予算）	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支	収益的収入	1 総収益 (A)	103,538	111,940	123,445	119,381	121,715	120,274
		1) 営業収益 (B)	25,132	24,394	23,962	32,961	32,858	32,754
		ア 料金収入	25,052	24,300	23,900	32,899	32,796	32,692
		イ 受託工事収益 (C)						
		ウ その他	80	94	62	62	62	62
		2) 営業外収益	78,406	87,546	99,483	86,420	88,857	87,520
		ア 他会計繰入金	78,371	87,546	94,583	85,420	86,357	86,520
		イ その他	35		4,900	1,000	2,500	1,000
	収益的支出	2 総費用 (D)	70,029	75,514	82,447	75,125	76,143	73,891
		1) 営業費用	60,316	66,503	74,181	67,604	69,177	67,744
		ア 職員給与費	9,683	10,400	10,487	10,604	10,677	10,744
		うち退職手当						
		イ その他	50,633	56,103	63,694	57,000	58,500	57,000
		2) 営業外費用	9,713	9,011	8,266	7,521	6,966	6,147
		ア 支払利息	9,147	8,435	7,665	6,869	6,069	5,253
		うち一時借入金利息						
		イ その他	566	576	601	652	897	894
	3 収支差引 (A)-(D) (E)		33,509	36,426	40,998	44,256	45,572	46,383
資本的収支	資本的収入	1 資本的収入 (F)	74,257	22,959	52,850	38,574	12,297	11,998
		1) 地方債	34,200	8,400	23,400	15,400	3,200	3,200
		うち資本費平準化債						
		2) 他会計補助金	3,969	279	3,010	4,424	4,722	4,588
		3) 他会計借入金						
		4) 固定資産売却代金						
		5) 国（都道府県）補助金	34,838	13,605	26,040	18,500	4,125	3,960
		6) 工事負担金	1,250	675	400	250	250	250
		7) その他						
	資本的支出	2 資本的支出 (G)	108,489	60,827	94,348	82,830	57,869	58,381
		1) 建設改良費	71,690	21,597	51,191	36,400	8,900	8,600
		うち職員給与費						
		2) 地方債償還金 (H)	35,653	38,739	42,682	46,330	48,869	49,681
		3) 他会計長期借入金返還金						
		4) 他会計への繰出金						
		5) その他	1,146	491	475	100	100	100
	3 収支差引 (F)-(G) (I)		△ 34,232	△ 37,868	△ 41,498	△ 44,256	△ 45,572	△ 46,383
収支再差引 (E)+(I) (J)			△ 723	△ 1,442	△ 500			
積立金 (K)								
前年度からの繰越金 (L)			2,665	1,942	500			
前年度繰上充用金 (M)								
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)			1,942	500				
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)								
実質収支 (N)-(O)	黒字 (P)							
	赤字 (Q)							
赤字比率（(Q)/((B)-(C))×100）								
収益的収支比率（(A)/((D)+(H))×100）			97.97%	97.98%	98.65%	98.29%	97.36%	97.33%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)								
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)			25,132	24,394	23,962	32,961	32,858	32,754
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)								
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)								
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)								
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)								
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (T)/(V)×100)								
他会計借入金残高 (W)								
地方債残高 (X)			518,856	480,117	437,435	391,105	342,236	292,555

○他会計繰入金

区分 ＼ 年度	平成29年度 2017年（決算）	平成30年度 2018年（予算）	平成31年度 2019年（予算）	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支分	78,371	87,546	95,933	85,420	86,357	86,520
うち基準内繰入金	43,356	46,271	53,387	58,905	58,261	59,468
うち基準外繰入金	35,015	41,275	42,546	26,515	28,096	27,052
資本的収支分	3,969	279	1,660	4,424	4,722	4,588
うち基準内繰入金						
うち基準外繰入金	3,969	279	1,660	4,424	4,722	4,588
合計	82,340	87,825	97,593	89,844	91,079	91,108

様式第2号（法非適用企業）　投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支	収益的収入	1 総収益 (A)	121,477	124,032	115,194	111,998	103,269	90,669
		1）営業収益 (B)	45,685	45,539	45,452	64,553	64,137	63,721
		ア 料金収入	45,623	45,477	45,390	64,491	64,075	63,659
		イ 受託工事収益 (C)						
		ウ その他	62	62	62	62	62	62
		2）営業外収益	75,792	78,493	69,742	47,445	39,132	26,948
		ア 他会計繰入金	73,492	75,993	69,742	47,445	39,132	26,948
		イ その他	2,300	2,500				
	収益的支出	2 総費用 (D)	74,426	77,206	71,467	74,177	72,307	70,311
		1）営業費用	69,114	72,379	67,446	67,507	67,560	67,610
		ア 職員給与費	10,814	10,879	10,946	11,007	11,060	11,110
		うち退職手当						
		イ その他	58,300	61,500	56,500	56,500	56,500	56,500
		2）営業外費用	5,312	4,827	4,021	6,670	4,747	2,701
		ア 支払利息	4,420	3,583	2,780	2,070	1,447	1,001
		うち一時借入金利息						
		イ その他	892	1,244	1,241	4,600	3,300	1,700
	3 収支差引 (A)-(D) (E)		47,051	46,826	43,727	37,821	30,962	20,358
資本的収支	資本的収入	1 資本的収入 (F)	16,799	21,799	8,800	4,729	14,706	43,243
		1）地方債	5,400	5,400	2,000		4,400	18,000
		うち資本費平準化債						
		2）他会計補助金	4,549	9,549	4,550	4,479	4,556	2,993
		3）他会計借入金						
		4）固定資産売却代金						
		5）国（都道府県）補助金	6,600	6,600	2,000		5,500	22,000
		6）工事負担金	250	250	250	250	250	250
		7）その他						
	資本的支出	2 資本的支出 (G)	63,850	68,625	52,527	42,550	45,668	63,601
		1）建設改良費	13,400	18,400	5,400	1,400	11,400	41,400
		うち職員給与費						
		2）地方債償還金 (H)	50,350	50,125	47,027	41,050	34,168	22,101
		3）他会計長期借入金返還金						
		4）他会計への繰出金						
		5）その他	100	100	100	100	100	100
	3 収支差引 (F)-(G) (I)		△ 47,051	△ 46,826	△ 43,727	△ 37,821	△ 30,962	△ 20,358
収支再差引 (E)+(I) (J)								
積立金 (K)								
前年度からの繰越金 (L)								
前年度繰上充用金 (M)								
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)								
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)								
実質収支 (N)-(O)		黒字 (P)						
		赤字 (Q)						
赤字比率（$\frac{(Q)}{(B)-(C)}$ ×100）								
収益的収支比率（$\frac{(A)}{(D)+(H)}$ ×100）			97.36%	97.41%	97.22%	97.20%	96.99%	98.11%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)								
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)			45,685	45,539	45,452	64,553	64,137	63,721
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)								
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)								
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)								
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)								
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (T)/(V)×100)								
他会計借入金残高 (W)								
地方債残高 (X)			242,205	192,080	145,053	104,003	69,835	47,734

○他会計繰入金　（単位：千円）

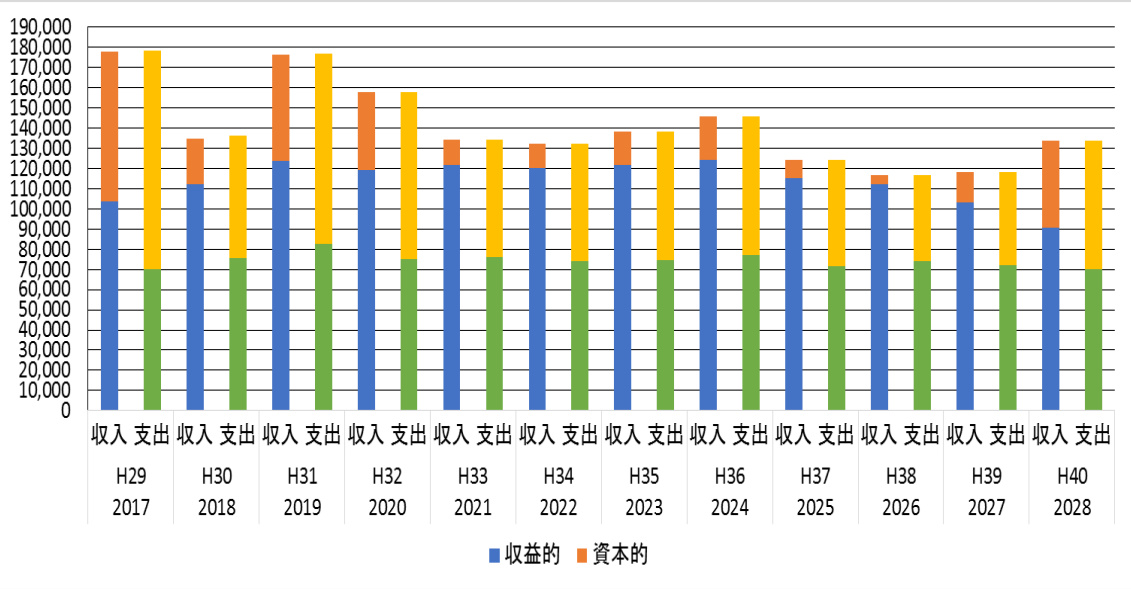
区分 ＼ 年度		平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支分		73,492	75,993	69,742	47,445	39,132	26,948
	うち基準内繰入金	59,186	58,193	54,278	47,425	38,967	26,397
	うち基準外繰入金	14,306	17,800	15,464	20	165	551
資本的収支分		4,549	9,549	4,550	4,479	4,556	2,993
	うち基準内繰入金						
	うち基準外繰入金	4,549	9,549	4,550	4,479	4,556	2,993
合計		78,041	85,542	74,292	51,924	43,688	29,941

■収益的収支と資本的収支の推移

単位：千円

	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収入	103, 538	111, 940	123, 445	119, 381	121, 715	120, 274
収益的支出	70, 029	75, 514	82, 447	75, 125	76, 143	73, 891
資本的収入	74, 257	22, 959	52, 850	38, 574	12, 297	11, 998
資本的支出	108, 489	60, 827	94, 348	82, 830	57, 869	58, 381

	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収入	121, 477	124, 032	115, 194	111, 998	103, 269	90, 669
収益的支出	74, 426	77, 206	71, 467	74, 177	72, 307	70, 311
資本的収入	16, 799	21, 799	8, 800	4, 729	14, 706	43, 243
資本的支出	63, 850	68, 625	52, 527	42, 550	45, 668	63, 601



人口減少率を反映し、計画期間最終年度までに収益的収支の基準外繰入を削減するために平成 32 年度（2020 年度）から 3 年毎に料金改定を行った場合、計画期間の繰入金の合計額で約 7 億 33 百万円（基準内 5 億 14 百万円、基準外 2 億 19 百万円）、年平均で約 73 百万円（基準内 51 百万円、基準外 22 百万円）となります。

料金据え置きと比較して繰入金は約 2 億 9 百万円（基準外 2 億 8 百万円）の減少となります。

使用料単価は、現状の 150.3 円から平成 32 年度（2020 年度）の料金改定で 210.4 円、平成 35 年度（2023 年度）に 294.6 円、平成 38 年度（2026 年度）に 421.3 円となり、現状と平成 38 年度を比較すると約 2.8 倍となります。

③料金シミュレーション
（経費回収率の向上類似団体平均 74%）

※平成 29 年度（2017 年度）の経費回収率 40.20%を、計画期間最終年度までに類似団体の平均である 74%まで向上させるために、平成 32 年度（2020 年度）から 3 年毎に料金改定を行った場合

料金改定率

平成32年度	平成35年度	平成38年度
25%	27%	34%

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	**平成32年度 2020年**	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
人口（人）	2,422	2,392	2,362	2,323	2,316	2,309
下水道接続人口（人）	1,650	1,630	1,610	1,583	1,578	1,573
使用料（調定額：千円）	25,052	24,300	23,900	29,374	29,281	29,189
（住民一人当り：円）	15,183	14,908	14,845	18,556	18,556	18,556
（20 ㎥の料金：円）	3,006	3,006	3,006	3,757	3,757	3,758

年度	**平成35年度 2023年**	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	**平成38年度 2026年**	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
人口（人）	2,302	2,295	2,290	2,276	2,262	2,248
下水道接続人口（人）	1,568	1,563	1,560	1,550	1,540	1,530
使用料（調定額：千円）	36,951	36,834	36,763	48,946	48,630	48,314
（住民一人当り：円）	23,566	23,566	23,566	31,578	31,578	31,578
（20 ㎥の料金：円）	4,772	4,772	4,772	6,394	6,394	6,394

※使用料は発生主義に基づき、調定額を採用

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	**平成32年度 2020年**	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支比率（%）	97.97%	97.98%	98.65%	98.29%	97.36%	97.33%
経費回収率	40.20%	35.74%	33.31%	46.96%	43.93%	45.60%
汚水処理原価（円）	373.93	420.48	451.16	400.05	427.67	411.99
使用料単価（円）	150.3	150.3	150.3	187.9	187.9	187.9

年度	**平成35年度 2023年**	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	**平成38年度 2026年**	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支比率（%）	97.35%	97.40%	97.21%	97.11%	96.93%	98.11%
経費回収率	56.42%	53.46%	57.46%	76.23%	74.20%	73.60%
汚水処理原価（円）	422.9	446.32	415.24	419.38	430.91	434.37
使用料単価（円）	238.6	238.6	238.6	319.7	319.7	319.7

様式第2号（法非適用企業）　投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			平成29年度 2017年（決算）	平成30年度 2018年（予算）	平成31年度 2019年（予算）	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支	収益的収入	1 総収益 (A)	103,538	111,940	123,445	119,381	121,619	120,178
		1）営業収益 (B)	25,132	24,394	23,962	29,436	29,343	29,251
		ア 料金収入	25,052	24,300	23,900	29,374	29,281	29,189
		イ 受託工事収益 (C)						
		ウ その他	80	94	62	62	62	62
		2）営業外収益	78,406	87,546	99,483	89,945	92,276	90,927
		ア 他会計繰入金	78,371	87,546	94,583	88,945	89,776	89,927
		イ その他	35		4,900	1,000	2,500	1,000
	収益的支出	2 総費用 (D)	70,029	75,514	82,447	75,125	76,047	73,795
		1）営業費用	60,316	66,503	74,181	67,604	69,177	67,744
		ア 職員給与費	9,683	10,400	10,487	10,604	10,677	10,744
		うち退職手当						
		イ その他	50,633	56,103	63,694	57,000	58,500	57,000
		2）営業外費用	9,713	9,011	8,266	7,521	6,870	6,051
		ア 支払利息	9,147	8,435	7,665	6,869	6,069	5,253
		うち一時借入金利息						
		イ その他	566	576	601	652	801	798
	3 収支差引 (A)-(D) (E)		33,509	36,426	40,998	44,256	45,572	46,383
資本的収支	資本的収入	1 資本的収入 (F)	74,257	22,959	52,850	38,574	12,297	11,998
		1）地方債	34,200	8,400	23,400	15,400	3,200	3,200
		うち資本費平準化債						
		2）他会計補助金	3,969	279	3,010	4,424	4,722	4,588
		3）他会計借入金						
		4）固定資産売却代金						
		5）国（都道府県）補助金	34,838	13,605	26,040	18,500	4,125	3,960
		6）工事負担金	1,250	675	400	250	250	250
		7）その他						
	資本的支出	2 資本的支出 (G)	108,489	60,827	94,348	82,830	57,869	58,381
		1）建設改良費	71,690	21,597	51,191	36,400	8,900	8,600
		うち職員給与費						
		2）地方債償還金 (H)	35,653	38,739	42,682	46,330	48,869	49,681
		3）他会計長期借入金返還金						
		4）他会計への繰出金						
		5）その他	1,146	491	475	100	100	100
	3 収支差引 (F)-(G) (I)		△ 34,232	△ 37,868	△ 41,498	△ 44,256	△ 45,572	△ 46,383
収支再差引 (E)+(I) (J)			△ 723	△ 1,442	△ 500			
積立金 (K)								
前年度からの繰越金 (L)			2,665	1,942	500			
前年度繰上充用金 (M)								
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)			1,942	500				
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)								
実質収支 (N)-(O)	黒字 (P)							
	赤字 (Q)							
赤字比率（(Q)/((B)-(C))×100）								
収益的収支比率（(A)/((D)+(H))×100）			97.97%	97.98%	98.65%	98.29%	97.36%	97.33%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)								
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)			25,132	24,394	23,962	29,436	29,343	29,251
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)								
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)								
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)								
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)								
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (T)/(V)×100)								
他会計借入金残高 (W)								
地方債残高 (X)			518,856	480,117	437,435	391,105	342,236	292,555

○他会計繰入金

区分 ＼ 年度	平成29年度 2017年（決算）	平成30年度 2018年（予算）	平成31年度 2019年（予算）	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支分	78,371	87,546	95,933	88,945	89,776	89,927
うち基準内繰入金	43,356	46,271	53,387	58,905	58,261	59,468
うち基準外繰入金	35,015	41,275	42,546	30,040	31,515	30,459
資本的収支分	3,969	279	1,660	4,424	4,722	4,588
うち基準内繰入金						
うち基準外繰入金	3,969	279	1,660	4,424	4,722	4,588
合計	82,340	87,825	97,593	93,369	94,498	94,515

様式第2号（法非適用企業）　投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支	収益的収入	1 総収益 (A)	121,381	123,796	114,958	108,401	101,304	90,295
		1）営業収益 (B)	37,013	36,896	36,825	49,008	48,692	48,376
		ア 料金収入	36,951	36,834	36,763	48,946	48,630	48,314
		イ 受託工事収益 (C)						
		ウ その他	62	62	62	62	62	62
		2）営業外収益	84,368	86,900	78,133	59,393	52,612	41,919
		ア 他会計繰入金	82,068	84,400	78,133	59,393	52,612	41,919
		イ その他	2,300	2,500				
	収益的支出	2 総費用 (D)	74,330	76,970	71,231	70,580	70,342	69,937
		1）営業費用	69,114	72,379	67,446	67,507	67,560	67,610
		ア 職員給与費	10,814	10,879	10,946	11,007	11,060	11,110
		うち退職手当						
		イ その他	58,300	61,500	56,500	56,500	56,500	56,500
		2）営業外費用	5,216	4,591	3,785	3,073	2,782	2,327
		ア 支払利息	4,420	3,583	2,780	2,070	1,447	1,001
		うち一時借入金利息						
		イ その他	796	1,008	1,005	1,003	1,335	1,326
	3 収支差引 (A)-(D) (E)		47,051	46,826	43,727	37,821	30,962	20,358
資本的収支	資本的収入	1 資本的収入 (F)	16,799	21,799	8,800	4,729	14,706	43,243
		1）地方債	5,400	5,400	2,000		4,400	18,000
		うち資本費平準化債						
		2）他会計補助金	4,549	9,549	4,550	4,479	4,556	2,993
		3）他会計借入金						
		4）固定資産売却代金						
		5）国（都道府県）補助金	6,600	6,600	2,000		5,500	22,000
		6）工事負担金	250	250	250	250	250	250
		7）その他						
	資本的支出	2 資本的支出 (G)	63,850	68,625	52,527	42,550	45,668	63,601
		1）建設改良費	13,400	18,400	5,400	1,400	11,400	41,400
		うち職員給与費						
		2）地方債償還金 (H)	50,350	50,125	47,027	41,050	34,168	22,101
		3）他会計長期借入金返還金						
		4）他会計への繰出金						
		5）その他	100	100	100	100	100	100
	3 収支差引 (F)-(G) (I)		△ 47,051	△ 46,826	△ 43,727	△ 37,821	△ 30,962	△ 20,358
収支再差引 (E)+(I) (J)								
積立金 (K)								
前年度からの繰越金 (L)								
前年度繰上充用金 (M)								
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)								
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)								
実質収支 (N)-(O)	黒字 (P)							
	赤字 (Q)							
赤字比率（ (Q)/((B)-(C)) ×100 ）								
収益的収支比率（ (A)/((D)+(H)) ×100 ）			97.35%	97.40%	97.21%	97.11%	96.93%	98.11%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)								
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)			37,013	36,896	36,825	49,008	48,692	48,376
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)								
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)								
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)								
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)								
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (T)/(V)×100)								
他会計借入金残高 (W)								
地方債残高 (X)			242,205	192,080	145,053	104,003	69,835	47,734

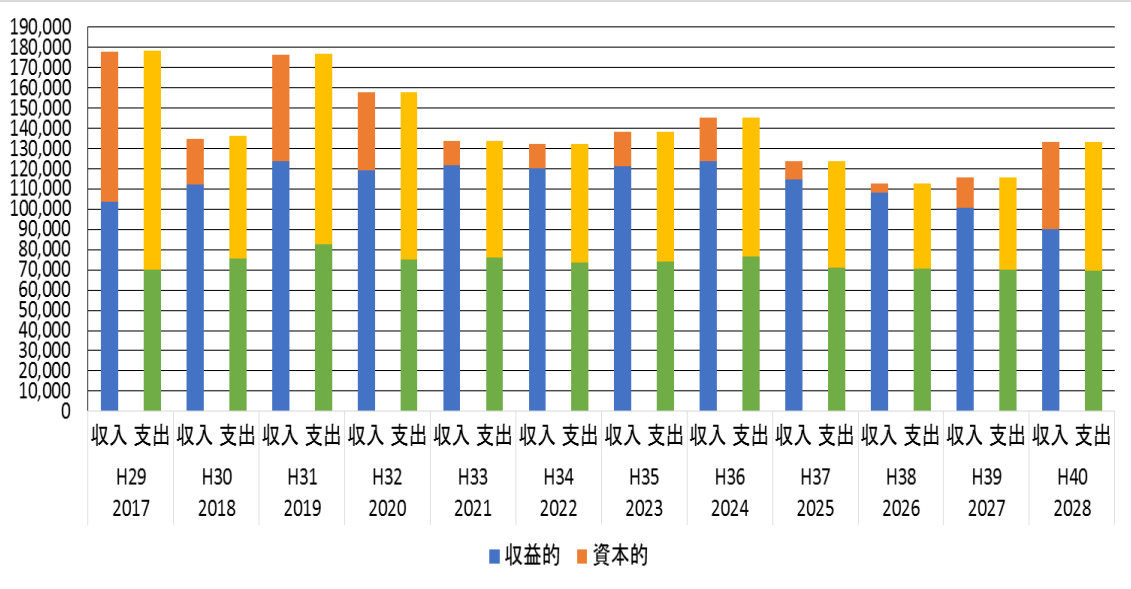
○他会計繰入金　（単位：千円）

区分 ＼ 年度		平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支分		82,068	84,400	78,133	59,393	52,612	41,919
	うち基準内繰入金	59,186	58,193	54,278	47,425	38,967	26,397
	うち基準外繰入金	22,882	26,207	23,855	11,968	13,645	15,522
資本的収支分		4,549	9,549	4,550	4,479	4,556	2,993
	うち基準内繰入金						
	うち基準外繰入金	4,549	9,549	4,550	4,479	4,556	2,993
合計		86,617	93,949	82,683	63,872	57,168	44,912

■収益的収支と資本的収支の推移

	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収入	103,538	111,940	123,445	119,381	121,619	120,178
収益的支出	70,029	75,514	82,447	75,125	76,047	73,795
資本的収入	74,257	22,959	52,850	38,574	12,297	11,998
資本的支出	108,489	60,827	94,348	82,830	57,869	58,381

	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収入	121,381	123,796	114,958	108,401	101,304	90,295
収益的支出	74,330	76,970	71,231	70,580	70,342	69,937
資本的収入	16,799	21,799	8,800	4,729	14,706	43,243
資本的支出	63,850	68,625	52,527	42,550	45,668	63,601



計画期間最終年度の平成 40 年度（2028 年度）までに 74%まで向上させるために、平成 32 年度（2020 年度）から 3 年毎に料金改定を行った場合、計画期間の繰入金の合計額で約 8 億 9 百万円（基準内 5 億 14 百万円、基準外 2 億 95 百万円）、年平均で約 81 百万円（基準内 51 百万円、基準外 30 百万円）となります。

料金据え置きと比較して繰入金は約 1 億 33 百万円（基準外 1 億 32 百万円）の減少となります。

経費回収率は平成 38 年度（2026 年度）には目標である 74%に到達します。

使用料単価は、現状の 150.3 円から平成 32 年度（2020 年度）の料金改定で 187.9 円、平成 35 年度（2023 年度）に 238.6 円、平成 38 年度（2026 年度）に 319.7 円となり、現状と平成 38 年度を比較すると約 2.13 倍となります。

④料金シミュレーション
（経費回収率の向上 60%）

※平成 29 年度（2017 年度）の経費回収率 40.20%を、計画期間最終年度までに 60%まで向上させるために、平成 32 年度（2020 年度）から 3 年毎に料金改定を行った場合

料金改定率

平成32年度	平成35年度	平成38年度
15%	20%	25%

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	**平成32年度 2020年**	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
人口（人）	2,422	2,392	2,362	2,323	2,316	2,309
下水道接続人口（人）	1,650	1,630	1,610	1,583	1,578	1,573
使用料（調定額：千円）	25,052	24,300	23,900	27,025	26,940	26,854
（住民一人当り：円）	15,183	14,908	14,845	17,072	17,072	17,072
（20 ㎥の料金：円）	3,006	3,006	3,006	3,457	3,457	3,457

年度	**平成35年度 2023年**	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	**平成38年度 2026年**	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
人口（人）	2,302	2,295	2,290	2,276	2,262	2,248
下水道接続人口（人）	1,568	1,563	1,560	1,550	1,540	1,530
使用料（調定額：千円）	32,122	32,020	31,958	39,692	39,436	39,180
（住民一人当り：円）	20,486	20,486	20,486	25,608	25,608	25,608
（20 ㎥の料金：円）	4,148	4,148	4,148	5,185	5,185	5,185

※使用料は発生主義に基づき、調定額を採用

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	**平成32年度 2020年**	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支比率（%）	97.97%	97.98%	98.65%	98.29%	97.36%	97.33%
経費回収率	40.20%	35.74%	33.31%	43.21%	40.46%	42.00%
汚水処理原価（円）	373.93	420.48	451.16	400.05	427.26	411.58
使用料単価（円）	150.3	150.3	150.3	172.9	172.9	172.9

年度	**平成35年度 2023年**	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	**平成38年度 2026年**	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支比率（%）	97.35%	97.40%	97.21%	97.10%	96.92%	98.10%
経費回収率	49.09%	46.56%	50.05%	61.95%	60.40%	59.92%
汚水処理原価（円）	422.49	445.47	414.38	418.53	429.26	432.71
使用料単価（円）	207.4	207.4	207.4	259.3	259.3	259.3

様式第2号（法非適用企業）　投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			平成29年度 2017年（決算）	平成30年度 2018年（予算）	平成31年度 2019年（予算）	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支	収益的収入	1 総収益 (A)	103,538	111,940	123,445	119,381	121,555	120,115
		1）営業収益 (B)	25,132	24,394	23,962	27,087	27,002	26,916
		ア 料金収入	25,052	24,300	23,900	27,025	26,940	26,854
		イ 受託工事収益 (C)						
		ウ その他	80	94	62	62	62	62
		2）営業外収益	78,406	87,546	99,483	92,294	94,553	93,199
		ア 他会計繰入金	78,371	87,546	94,583	91,294	92,053	92,199
		イ その他	35		4,900	1,000	2,500	1,000
	収益的支出	2 総費用 (D)	70,029	75,514	82,447	75,125	75,983	73,732
		1）営業費用	60,316	66,503	74,181	67,604	69,177	67,744
		ア 職員給与費	9,683	10,400	10,487	10,604	10,677	10,744
		うち退職手当						
		イ その他	50,633	56,103	63,694	57,000	58,500	57,000
		2）営業外費用	9,713	9,011	8,266	7,521	6,806	5,988
		ア 支払利息	9,147	8,435	7,665	6,869	6,069	5,253
		うち一時借入金利息						
		イ その他	566	576	601	652	737	735
	3 収支差引 (A)-(D) (E)		33,509	36,426	40,998	44,256	45,572	46,383
資本的収支	資本的収入	1 資本的収入 (F)	74,257	22,959	52,850	38,574	12,297	11,998
		1）地方債	34,200	8,400	23,400	15,400	3,200	3,200
		うち資本費平準化債						
		2）他会計補助金	3,969	279	3,010	4,424	4,722	4,588
		3）他会計借入金						
		4）固定資産売却代金						
		5）国（都道府県）補助金	34,838	13,605	26,040	18,500	4,125	3,960
		6）工事負担金	1,250	675	400	250	250	250
		7）その他						
	資本的支出	2 資本的支出 (G)	108,489	60,827	94,348	82,830	57,869	58,381
		1）建設改良費	71,690	21,597	51,191	36,400	8,900	8,600
		うち職員給与費						
		2）地方債償還金 (H)	35,653	38,739	42,682	46,330	48,869	49,681
		3）他会計長期借入金返還金						
		4）他会計への繰出金						
		5）その他	1,146	491	475	100	100	100
	3 収支差引 (F)-(G) (I)		△ 34,232	△ 37,868	△ 41,498	△ 44,256	△ 45,572	△ 46,383
収支再差引 (E)+(I) (J)			△ 723	△ 1,442	△ 500			
積立金 (K)								
前年度からの繰越金 (L)			2,665	1,942	500			
前年度繰上充用金 (M)								
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)			1,942	500				
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)								
実質収支 (N)-(O)	黒字 (P)							
	赤字 (Q)							
赤字比率（(Q)/((B)-(C))×100）								
収益的収支比率（(A)/((D)+(H))×100）			97.97%	97.98%	98.65%	98.29%	97.36%	97.33%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)								
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)			25,132	24,394	23,962	27,087	27,002	26,916
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)								
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)								
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)								
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)								
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (T)/(V)×100)								
他会計借入金残高 (W)								
地方債残高 (X)			518,856	480,117	437,435	391,105	342,236	292,555

○他会計繰入金

区分 ＼ 年度	平成29年度 2017年（決算）	平成30年度 2018年（予算）	平成31年度 2019年（予算）	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支分	78,371	87,546	95,933	91,294	92,053	92,199
うち基準内繰入金	43,356	46,271	53,387	58,905	58,261	59,468
うち基準外繰入金	35,015	41,275	42,546	32,389	33,792	32,731
資本的収支分	3,969	279	1,660	4,424	4,722	4,588
うち基準内繰入金						
うち基準外繰入金	3,969	279	1,660	4,424	4,722	4,588
合計	82,340	87,825	97,593	95,718	96,775	96,787

様式第2号（法非適用企業）　投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支	収益的収入	1 総収益 (A)	121,318	123,664	114,826	108,270	101,052	90,045
		1）営業収益 (B)	32,184	32,082	32,020	39,754	39,498	39,242
		ア 料金収入	32,122	32,020	31,958	39,692	39,436	39,180
		イ 受託工事収益 (C)						
		ウ その他	62	62	62	62	62	62
		2）営業外収益	89,134	91,582	82,806	68,516	61,554	50,803
		ア 他会計繰入金	86,834	89,082	82,806	68,516	61,554	50,803
		イ その他	2,300	2,500				
	収益的支出	2 総費用 (D)	74,267	76,838	71,099	70,449	70,090	69,687
		1）営業費用	69,114	72,379	67,446	67,507	67,560	67,610
		ア 職員給与費	10,814	10,879	10,946	11,007	11,060	11,110
		うち退職手当						
		イ その他	58,300	61,500	56,500	56,500	56,500	56,500
		2）営業外費用	5,153	4,459	3,653	2,942	2,530	2,077
		ア 支払利息	4,420	3,583	2,780	2,070	1,447	1,001
		うち一時借入金利息						
		イ その他	733	876	873	872	1,083	1,076
	3 収支差引 (A)-(D) (E)		47,051	46,826	43,727	37,821	30,962	20,358
資本的収支	資本的収入	1 資本的収入 (F)	16,799	21,799	8,800	4,729	14,706	43,243
		1）地方債	5,400	5,400	2,000		4,400	18,000
		うち資本費平準化債						
		2）他会計補助金	4,549	9,549	4,550	4,479	4,556	2,993
		3）他会計借入金						
		4）固定資産売却代金						
		5）国（都道府県）補助金	6,600	6,600	2,000		5,500	22,000
		6）工事負担金	250	250	250	250	250	250
		7）その他						
	資本的支出	2 資本的支出 (G)	63,850	68,625	52,527	42,550	45,668	63,601
		1）建設改良費	13,400	18,400	5,400	1,400	11,400	41,400
		うち職員給与費						
		2）地方債償還金 (H)	50,350	50,125	47,027	41,050	34,168	22,101
		3）他会計長期借入金返還金						
		4）他会計への繰出金						
		5）その他	100	100	100	100	100	100
	3 収支差引 (F)-(G) (I)		△ 47,051	△ 46,826	△ 43,727	△ 37,821	△ 30,962	△ 20,358
収支再差引 (E)+(I) (J)								
積立金 (K)								
前年度からの繰越金 (L)								
前年度繰上充用金 (M)								
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)								
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)								
実質収支 (N)-(O)	黒字 (P)							
	赤字 (Q)							
赤字比率（(Q)/((B)-(C))×100）								
収益的収支比率（(A)/((D)+(H))×100）			97.35%	97.40%	97.21%	97.10%	96.92%	98.10%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)								
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)			32,184	32,082	32,020	39,754	39,498	39,242
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)								
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)								
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)								
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)								
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (T)/(V)×100)								
他会計借入金残高 (W)								
地方債残高 (X)			242,205	192,080	145,053	104,003	69,835	47,734

○他会計繰入金　（単位：千円）

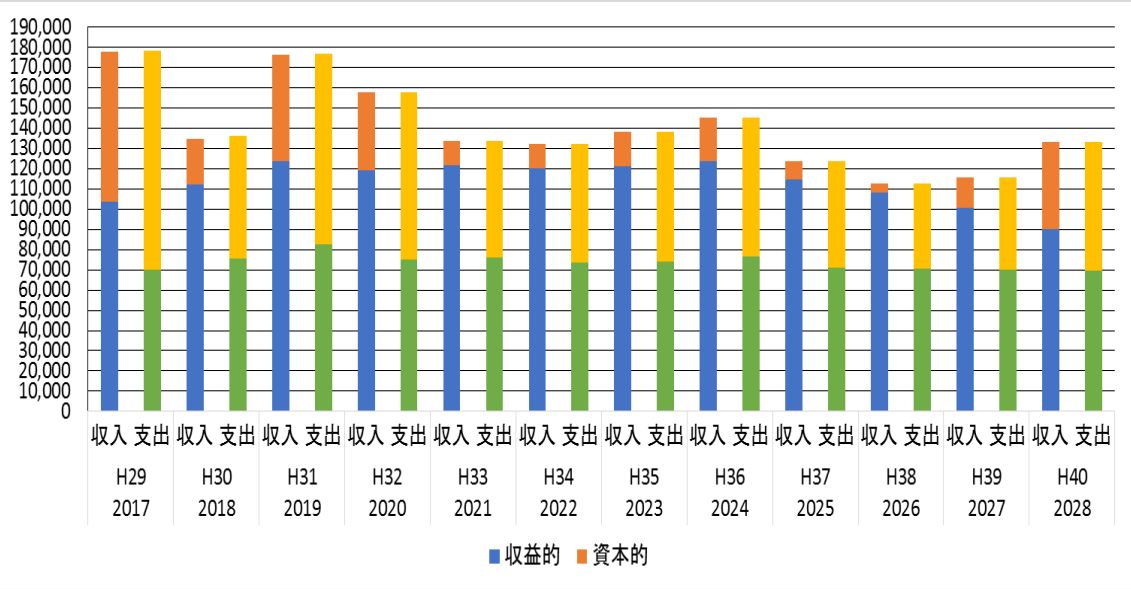
区分 ＼ 年度		平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支分		86,834	89,082	82,806	68,516	61,554	50,803
	うち基準内繰入金	59,186	58,193	54,278	47,425	38,967	26,397
	うち基準外繰入金	27,648	30,889	28,528	21,091	22,587	24,406
資本的収支分		4,549	9,549	4,550	4,479	4,556	2,993
	うち基準内繰入金						
	うち基準外繰入金	4,549	9,549	4,550	4,479	4,556	2,993
合計		91,383	98,631	87,356	72,995	66,110	53,796

■収益的収支と資本的収支の推移

単位：千円

	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収入	103,538	111,940	123,445	119,381	121,555	120,115
収益的支出	70,029	75,514	82,447	75,125	75,983	73,732
資本的収入	74,257	22,959	52,850	38,574	12,297	11,998
資本的支出	108,489	60,827	94,348	82,830	57,869	58,381

	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収入	121,318	123,664	114,826	108,270	101,052	90,045
収益的支出	74,267	76,838	71,099	70,449	70,090	69,687
資本的収入	16,799	21,799	8,800	4,729	14,706	43,243
資本的支出	63,850	68,625	52,527	42,550	45,668	63,601



計画期間最終年度の平成 40 年度（2028 年度）までに 60%まで向上させるために、平成 32 年度（2020 年度）から 3 年毎に料金改定を行った場合、計画期間の繰入金の合計額で約 8 億 57 百万円（基準内 5 億 14 百万円、基準外 3 億 43 百万円）、年平均で約 86 百万円（基準内 51 百万円、基準外 34 百万円）となります。

料金据え置きと比較して繰入金は約 85 百万円（基準外 84 百万円）の減少となります。

経費回収率は平成 38 年度（2028 年度）には目標である 60%に到達します。

使用料単価は、現状の 150.3 円から平成 32 年度（2020 年度）の料金改定で 172.9 円、平成 35 年度（2023 年度）に 207.4 円、平成 38 年度（2026 年度）に 259.3 円となり、現状と平成 38 年度を比較すると約 1.73 倍となります。

⑤料金シミュレーション
（経費回収率の向上 50%）

※平成 29 年度（2017 年度）の経費回収率 40.20%を、計画期間最終年度までに 50%まで向上させるために、平成 32 年度（2020 年度）から 3 年毎に料金改定を行った場合

料金改定率

平成32年度	平成35年度	平成38年度
10%	13%	18%

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	**平成32年度 2020年**	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
人口（人）	2,422	2,392	2,362	2,323	2,316	2,309
下水道接続人口（人）	1,650	1,630	1,610	1,583	1,578	1,573
使用料（調定額：千円）	25,052	24,300	23,900	25,850	25,769	25,687
（住民一人当り：円）	15,183	14,908	14,845	16,330	16,330	16,330
（20 ㎥の料金：円）	3,006	3,006	3,006	3,307	3,307	3,307

年度	**平成35年度 2023年**	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	**平成38年度 2026年**	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
人口（人）	2,302	2,295	2,290	2,276	2,262	2,248
下水道接続人口（人）	1,568	1,563	1,560	1,550	1,540	1,530
使用料（調定額：千円）	28,934	28,842	28,787	33,751	33,534	33,316
（住民一人当り：円）	18,453	18,453	18,453	21,775	21,775	21,775
（20 ㎥の料金：円）	3,737	3,737	3,737	4,409	4,409	4,409

※使用料は発生主義に基づき、調定額を採用

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	**平成32年度 2020年**	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支比率（%）	97.97%	97.98%	98.65%	98.29%	97.36%	97.33%
経費回収率（%）	40.20%	35.74%	33.31%	41.33%	38.72%	40.19%
汚水処理原価（円）	373.93	420.48	451.16	400.05	427.06	411.38
使用料単価（円）	150.3	150.3	150.3	165.4	165.4	165.4

年度	**平成35年度 2023年**	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	**平成38年度 2026年**	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支比率（%）	97.35%	97.40%	97.20%	97.10%	96.92%	98.10%
経費回収率（%）	44.24%	41.99%	45.15%	52.75%	51.49%	51.07%
汚水処理原価（円）	422.28	444.9	413.83	417.97	428.19	431.65
使用料単価（円）	186.9	186.9	186.9	220.5	220.5	220.5

様式第2号（法非適用企業）　投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			平成29年度 2017年（決算）	平成30年度 2018年（予算）	平成31年度 2019年（予算）	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支	収益的収入	1 総収益 (A)	103,538	111,940	123,445	119,381	121,523	120,083
		1）営業収益 (B)	25,132	24,394	23,962	25,912	25,831	25,749
		ア 料金収入	25,052	24,300	23,900	25,850	25,769	25,687
		イ 受託工事収益 (C)						
		ウ その他	80	94	62	62	62	62
		2）営業外収益	78,406	87,546	99,483	93,469	95,692	94,334
		ア 他会計繰入金	78,371	87,546	94,583	92,469	93,192	93,334
		イ その他	35		4,900	1,000	2,500	1,000
	収益的支出	2 総費用 (D)	70,029	75,514	82,447	75,125	75,951	73,700
		1）営業費用	60,316	66,503	74,181	67,604	69,177	67,744
		ア 職員給与費	9,683	10,400	10,487	10,604	10,677	10,744
		うち退職手当						
		イ その他	50,633	56,103	63,694	57,000	58,500	57,000
		2）営業外費用	9,713	9,011	8,266	7,521	6,774	5,956
		ア 支払利息	9,147	8,435	7,665	6,869	6,069	5,253
		うち一時借入金利息						
		イ その他	566	576	601	652	705	703
	3 収支差引 (A)-(D) (E)		33,509	36,426	40,998	44,256	45,572	46,383
資本的収支	資本的収入	1 資本的収入 (F)	74,257	22,959	52,850	38,574	12,297	11,998
		1）地方債	34,200	8,400	23,400	15,400	3,200	3,200
		うち資本費平準化債						
		2）他会計補助金	3,969	279	3,010	4,424	4,722	4,588
		3）他会計借入金						
		4）固定資産売却代金						
		5）国（都道府県）補助金	34,838	13,605	26,040	18,500	4,125	3,960
		6）工事負担金	1,250	675	400	250	250	250
		7）その他						
	資本的支出	2 資本的支出 (G)	108,489	60,827	94,348	82,830	57,869	58,381
		1）建設改良費	71,690	21,597	51,191	36,400	8,900	8,600
		うち職員給与費						
		2）地方債償還金 (H)	35,653	38,739	42,682	46,330	48,869	49,681
		3）他会計長期借入金返還金						
		4）他会計への繰出金						
		5）その他	1,146	491	475	100	100	100
	3 収支差引 (F)-(G) (I)		△ 34,232	△ 37,868	△ 41,498	△ 44,256	△ 45,572	△ 46,383
収支再差引 (E)+(I) (J)			△ 723	△ 1,442	△ 500			
積立金 (K)								
前年度からの繰越金 (L)			2,665	1,942	500			
前年度繰上充用金 (M)								
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)			1,942	500				
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)								
実質収支 (N)-(O)		黒字 (P)						
		赤字 (Q)						
赤字比率（(Q)/((B)-(C))×100）								
収益的収支比率（(A)/((D)+(H))×100）			97.97%	97.98%	98.65%	98.29%	97.36%	97.33%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)								
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)			25,132	24,394	23,962	25,912	25,831	25,749
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)								
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)								
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)								
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)								
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (T)/(V)×100)								
他会計借入金残高 (W)								
地方債残高 (X)			518,856	480,117	437,435	391,105	342,236	292,555

○他会計繰入金

区分 ＼ 年度		平成29年度 2017年（決算）	平成30年度 2018年（予算）	平成31年度 2019年（予算）	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収支分		78,371	87,546	95,933	92,469	93,192	93,334
	うち基準内繰入金	43,356	46,271	53,387	58,905	58,261	59,468
	うち基準外繰入金	35,015	41,275	42,546	33,564	34,931	33,866
資本的収支分		3,969	279	1,660	4,424	4,722	4,588
	うち基準内繰入金						
	うち基準外繰入金	3,969	279	1,660	4,424	4,722	4,588
合計		82,340	87,825	97,593	96,893	97,914	97,922

様式第2号（法非適用企業）　投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支	収益的収入	1 総収益 (A)	121,286	123,577	114,740	108,184	100,890	89,884
		(1) 営業収益 (B)	28,996	28,904	28,849	33,813	33,596	33,378
		ア 料金収入	28,934	28,842	28,787	33,751	33,534	33,316
		イ 受託工事収益 (C)						
		ウ その他	62	62	62	62	62	62
		(2) 営業外収益	92,290	94,673	85,891	74,371	67,294	56,506
		ア 他会計繰入金	89,990	92,173	85,891	74,371	67,294	56,506
		イ その他	2,300	2,500				
	収益的支出	2 総費用 (D)	74,235	76,751	71,013	70,363	69,928	69,526
		(1) 営業費用	69,114	72,379	67,446	67,507	67,560	67,610
		ア 職員給与費	10,814	10,879	10,946	11,007	11,060	11,110
		うち退職手当						
		イ その他	58,300	61,500	56,500	56,500	56,500	56,500
		(2) 営業外費用	5,121	4,372	3,567	2,856	2,368	1,916
		ア 支払利息	4,420	3,583	2,780	2,070	1,447	1,001
		うち一時借入金利息						
		イ その他	701	789	787	786	921	915
	3 収支差引 (A)-(D) (E)		47,051	46,826	43,727	37,821	30,962	20,358
資本的収支	資本的収入	1 資本的収入 (F)	16,799	21,799	8,800	4,729	14,706	43,243
		(1) 地方債	5,400	5,400	2,000		4,400	18,000
		うち資本費平準化債						
		(2) 他会計補助金	4,549	9,549	4,550	4,479	4,556	2,993
		(3) 他会計借入金						
		(4) 固定資産売却代金						
		(5) 国（都道府県）補助金	6,600	6,600	2,000		5,500	22,000
		(6) 工事負担金	250	250	250	250	250	250
		(7) その他						
	資本的支出	2 資本的支出 (G)	63,850	68,625	52,527	42,550	45,668	63,601
		(1) 建設改良費	13,400	18,400	5,400	1,400	11,400	41,400
		うち職員給与費						
		(2) 地方債償還金 (H)	50,350	50,125	47,027	41,050	34,168	22,101
		(3) 他会計長期借入金返還金						
		(4) 他会計への繰出金						
		(5) その他	100	100	100	100	100	100
	3 収支差引 (F)-(G) (I)		△ 47,051	△ 46,826	△ 43,727	△ 37,821	△ 30,962	△ 20,358
収支再差引 (E)+(I) (J)								
積立金 (K)								
前年度からの繰越金 (L)								
前年度繰上充用金 (M)								
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)								
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)								
実質収支 (N)-(O)		黒字 (P)						
		赤字 (Q)						
赤字比率 （ (Q)/((B)-(C)) ×100 ）								
収益的収支比率 （ (A)/((D)+(H)) ×100 ）			97.35%	97.40%	97.20%	97.10%	96.92%	98.10%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)								
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)			28,996	28,904	28,849	33,813	33,596	33,378
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)								
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)								
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)								
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)								
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (T)/(V)×100)								
他会計借入金残高 (W)								
地方債残高 (X)			242,205	192,080	145,053	104,003	69,835	47,734

○他会計繰入金　（単位：千円）

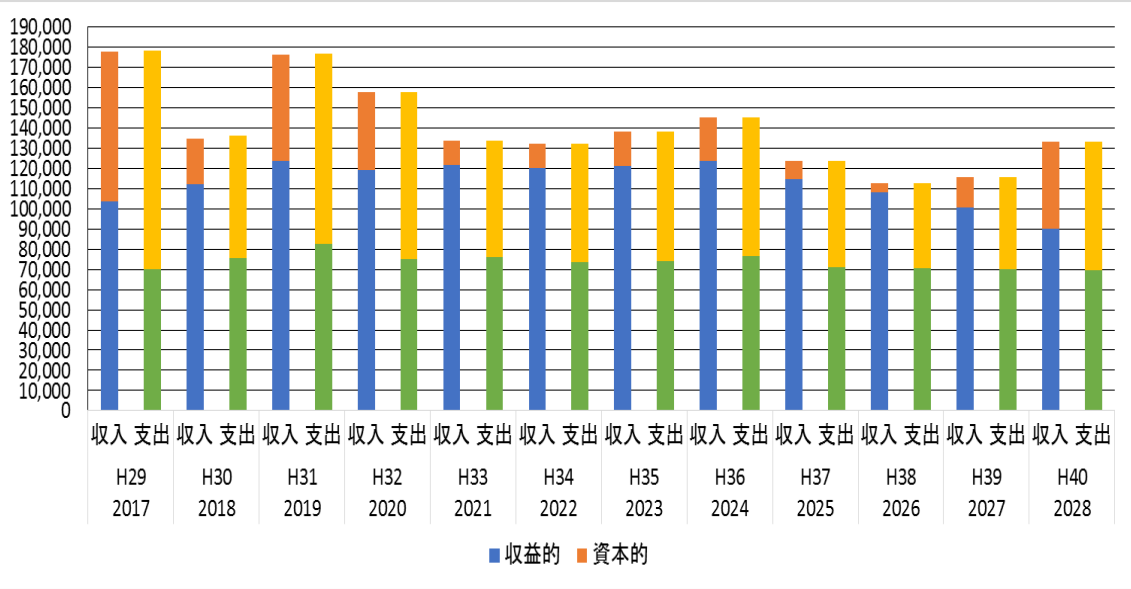
区分 ＼ 年度		平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収支分		89,990	92,173	85,891	74,371	67,294	56,506
	うち基準内繰入金	59,186	58,193	54,278	47,425	38,967	26,397
	うち基準外繰入金	30,804	33,980	31,613	26,946	28,327	30,109
資本的収支分		4,549	9,549	4,550	4,479	4,556	2,993
	うち基準内繰入金						
	うち基準外繰入金	4,549	9,549	4,550	4,479	4,556	2,993
合計		94,539	101,722	90,441	78,850	71,850	59,499

■収益的収支と資本的収支の推移

単位：千円

	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	平成31年度 2019年	平成32年度 2020年	平成33年度 2021年	平成34年度 2022年
収益的収入	103,538	111,940	123,445	119,381	121,523	120,083
収益的支出	70,029	75,514	82,447	75,125	75,951	73,700
資本的収入	74,257	22,959	52,850	38,574	12,297	11,998
資本的支出	108,489	60,827	94,348	82,830	57,869	58,381

	平成35年度 2023年	平成36年度 2024年	平成37年度 2025年	平成38年度 2026年	平成39年度 2027年	平成40年度 2028年
収益的収入	121,286	123,577	114,740	108,184	100,890	89,884
収益的支出	74,235	76,751	71,013	70,363	69,928	69,526
資本的収入	16,799	21,799	8,800	4,729	14,706	43,243
資本的支出	63,850	68,625	52,527	42,550	45,668	63,601



計画期間最終年度の平成 40 年度（2028 年度）までに 50%まで向上させるために、平成 32 年度（2020 年度）から 3 年毎に料金改定を行った場合、計画期間の繰入金の合計額で約 8 億 87 百万円（基準内 5 億 14 百万円、基準外 3 億 73 百万円）、年平均で約 89 百万円（基準内 51 百万円、基準外 37 百万円）となります。

料金据え置きと比較して繰入金は約 55 百万円（基準外 54 百万円）の減少となります。

経費回収率は平成 38 年度（2026 年度）には目標である 50%に到達します。

使用料単価は、現状の 150.3 円から平成 32 年度（2020 年度）の料金改定で 165.4 円、平成 35 年度（2023 年度）に 186.9 円、平成 38 年度（2026 年度）に 220.5 円となり、現状と平成 38 年度を比較すると約 1.47 倍となります。

前述のシミュレーション5パターンでの他会計繰入金の計画期間合計と年平均は下記のとおりです。

■シミュレーション別の他会計繰入金の状況

単位：千円

		ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ1		ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ2		ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ3	
		計画期間合計	年平均	計画期間合計	年平均	計画期間合計	年平均
収益的収支分		894,536	89,454	686,982	68,698	763,106	76,311
	うち基準内繰入金	514,467	51,447	514,467	51,447	514,467	51,447
	うち基準外繰入金	380,069	38,007	172,515	17,252	248,639	24,864
資本的収支分		47,420	4,742	46,070	4,607	46,070	4,607
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	47,420	4,742	46,070	4,607	46,070	4,607
他会計繰入金合計		941,956	94,196	733,052	73,305	809,176	80,918
	うち基準内繰入金	514,467	51,447	514,467	51,447	514,467	51,447
	うち基準外繰入金	427,489	42,749	218,585	21,859	294,709	29,471

		ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ4		ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ5	
		計画期間合計	年平均	計画期間合計	年平均
収益的収支分		811,074	81,107	841,153	84,115
	うち基準内繰入金	514,467	51,447	514,467	51,447
	うち基準外繰入金	296,607	29,661	326,686	32,669
資本的収支分		46,070	4,607	46,070	4,607
	うち基準内繰入金	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	46,070	4,607	46,070	4,607
他会計繰入金合計		857,144	85,714	887,223	88,722
	うち基準内繰入金	514,467	51,447	514,467	51,447
	うち基準外繰入金	342,677	34,268	372,756	37,276

シミュレーション２（収益的収支の基準外繰入金削減）では、シミュレーション１（料金据え置き）の約 54.6%の基準外繰入金を削減可能となります。しかしながら、使用料単価は約 2.8 倍となり、住民負担が最も高くなります。

シミュレーション３（経費回収率 74%）では、シミュレーション１（料金据え置き）の約 34.6%の収益的収支の基準外繰入金を削減可能となります。しかしながら、使用料単価は約 2.13 倍となります。

シミュレーション４（経費回収率 60%）では、シミュレーション１（料金据え置き）の約 21.2%の収益的収支の基準外繰入金を削減可能となります。しかしながら、使用料単価は約 1.73 倍となります。

シミュレーション５（経費回収率向上 50%）では、シミュレーション１（料金据え置き）の約 14.1%の収益的収支の基準外繰入金を削減可能となります。しかしながら、使用料単価は約 1.47 倍となります。

３　投資・財政計画の策定にあたっての説明

（１）収支計画のうち投資についての説明

①　投資の目標に関する事項

更新工事については、ストックマネジメント計画により、事業費の平準化を図ります。

②　建設・更新に関する事項

最も古い管路施設でも平成５年（1993 年）施工であり、道路陥没等の不具合が増加すると言われている経過年数 30 年にも満たない状況であります。一方で機械・電気設備は標準耐用年数とされている 15 年～25 年を経過した設備があり、順次更新を行っていく必要があります。

③　広域化・共同化・最適化に関する事項

現在のところ事業の予定は有りません。

（２）計画のうち財源についての説明

①　財源の目標に関する事項

一般会計からの繰入を極力減らすため、確実な使用料収納を計画しています。

②　利用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

人口減少により今後の使用料収入増は困難なため、収納率の維持及び水洗化の促進を図ることにより減収にならないよう計画しています。また、3 年おきに使用料の見直しを検討しております。

③　企業債に関する事項

建設改良費については下水道事業債と過疎対策事業債を発行可能額の 2 分の１ずつを発行することを計画しております。

④　繰入金に関する事項

一般会計からの繰入を極力減らすため、確実な使用料収納を計画しています。

（３）収支計画のうち投資以外の経費についての説明

①　民間の活力の活用に関する事項

（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）

現状では施設の維持管理を委託しており、今後も継続して行っていきます。

②　職員給与費に関する事項

現在の職員数は変えずに、平成 31 年度（2019 年度）は予算ベースで算出し、以降はこれまでの昇給水準をベースに算出しました。

③　委託費に関する事項

過去 3 年間の平均値を基に算出しました。

④　その他の経費

過去 3 年間の平均値を基に算出しました。

陸別町公共下水道事業経営戦略

平成 31 年 3 月発行
〒089-4311 北海道足寄郡陸別町字陸別東 1 条 3 丁目 1 番地
【建設課 水道・下水道担当】
Tel 0156-27-2141
Fax 0156-27-2797